

行政調査新聞社  
 〒350-1103 埼玉県川越市霞ヶ関東三丁目八番地十三  
 TEL 049(237)5431 FAX 049(237)5432  
 http://www.gyouseinews.com/  
 東和銀行霞ヶ関支店 普通口座 3009607  
 ギョウセイチョウウサシンプンシャ(行政調査新聞社)  
 社主 松本州弘  
 毎月一回 22日発行  
 一般購読費.....1ヶ月 1万2千円  
 賛助購読費.....1ヶ月 3万円  
 賛助会員購読費.....1ヶ月 6万円  
 特別購読費.....1ヶ月 12万円

# 行政調査新聞

平成21年(2009年)

# 4月号

行政調査新聞は、地域住民の権利を擁護し、行政と公共機関の横暴に対して断固たるメスを振るう新聞です。

**自治体を守り推進し永続すべき市民福祉の向上の精神を阻害する  
 坂本祐之輔市長・金子伸行教育委員長らに欠如する道徳的正当性**

**また現れた！続々浮上する東松山・坂本市政の「不可解な闇」！**

**リーマン社債事件、高額配食弁当疑惑につづき10億円の公費が動いた謎の土地交換(旧緑山小学校と大東文化大学グラウンド) いったい誰が動いたのか？ 巨額を投じた大東文化学園の意図は？「高額配食弁当」に続き、またしても毒く坂本市長と親族(金子氏)の影響！**

わずか15年で閉校した公立小学校の跡地をめぐる巨額の不正疑惑が、東松山市に浮上している。

東京都心から約50kmに位置する高坂ニュータウン。1976年(昭51年)から開発が進められ、1984年(昭59年)から

分譲開始された総面積97・2ヘクタールの住宅団地には、人口約5800人、2000世帯以上が暮らしている。人口の急増を見込んで1991年(平3年)、このニュータウンに建てられた緑山小学校は、2006年(平18年)に閉校。少子化の

影響により統廃合が相次ぐ公立小学校のなかでも、際だって短い歴史のうちに幕を閉じた。優良な住宅地に残されたのは、広々とした公有地。この「学校跡」をめぐる、尋常ならざる事実が浮上しつつある……。

**緑山小学校跡地をめぐる東松山市と大東大の意味不明な「取引」  
 市「土地交換」を装い大東大に「差額10億円で売却」  
 市民の意向を聞かず、市民財産の勝手な売却処分！**

「緑山小学校は、06年3月で閉校になったのですが、所在地の高坂丘陵地区は東松山市がまちづくり地区計画で細かく宅地建設などを規制した優良開発区です。住宅がたくさん建設され、地域住民が終の棲家をかまえて暮らしているところで、長期にわたって住民のライフサイクルを考えた行政サービスの展開が考えられるべきです。それなのに、「少子化による児童数減少」を理由に廃校した緑山小学校の建物と敷地をすぐに大東文化学園に引き渡してしまいました。ある程度の広さがある公有地は、なかなか確保できないのです

から、軽々と民間に払い下げなどしてはならないというのが行政の常識。廃校まもない学校用地の再利用に関してさえ地元住民の意向すら聞かないまま、大東文化学園に引き渡したというのは、どう考えても尋常なことではありません」

ある都市計画専門家は、このように述べている。

記者の手元には、07年(平成19年)11月30日に坂本祐之輔市長が東松山市議会に提案した「議案第92号」の写しがある。この議案には、何とも不思議な土地交換の内容について、市議会議員たちに承認を求める主旨

で次のように書かれている。(右下の「写し」を参照してください) この議案は、議員たちに何ら問題にされることなく承認議決された。「なぜ小学校の優良な跡地をこんなに性急に譲り渡さなくてはならないのか?」「大東文化学園保有の2億円の土地をどうやって12億円もする小学校跡地と「交換」するのか?」「大東文化学園は、なぜグラウンドを手放した上に巨額の費用を投じてまで緑山小学校跡地が欲しかったのか?」…….こんな一般市民なら誰でも考えそうな疑問さえ、東松山市議会の議員たちの頭には浮かばなかった。

実は、東松山市と大東文化学園の間の土地やりとりは、「交換」などといえるものではなかった。両者の間に締結された「交換契約書」の第3条には、「交換差金」についてこう定めている。

「第3条 前条の交換にあたっては、乙(大東文化学園)が、交換物件の差額1,032,920,000円を甲(東松山市)に支払う」

なんのことはない、「土地交換」と銘打った公有地の、事実上の売り渡しなのだ。12億円余もする市民の財産をただ売り渡すのでは、問題にされかねない。

**国庫補助金7億5千万円(年間)を受けて運営される大東文化大学の  
 身の丈に合わない10億円支出の土地確保は、いったい何のため?**

本紙は、東松山市と大東文化学園の双方に、この不可解な「土地交換」について、その意図と経過を問い合わせた。双方ともなぜか口が重かった。

経過から見れば、まず06年3月に緑山小学校が閉校。ところが市役所の説明によると、なぜ

(写し)

財産の交換について

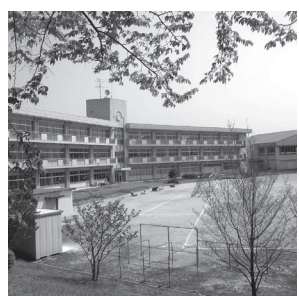
地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項第6号の規定に基づき、次のとおり財産を交換することについて議決を求めます。

平成19年11月30日 提出

東松山市長 坂本祐之輔

1	相手方に譲り渡す財産	
(1)	土地	東松山市旗立台3番1ほか5筆 29,594㎡
(2)	建物	旧緑山小学校 4,590㎡
(3)	財産の価格	1,227,165,000円
2	相手方から譲り受ける財産	
(1)	土地	東松山市大字正代字五反田198番1ほか10筆 42,223㎡
(2)	建物	268.52㎡
(3)	財産の価格	194,245,000円
3	交換の相手方	東京都板橋区高島平一丁目9番1号 学校法人 大東文化学園 理事長 國岡 昭夫

そこで、まったく価格的につりあいのとれない河原近くの運動場を使って、もっともらしい「土地交換」という形を作ったとしか考えられない。「交換」なら、「公有地は失われない」かのような粉飾となるからだ。このような「子どもだまし」の口口に、市議会議員たちは乗せられてしまったのだろうか?



緑山小学校跡地

しかし市議会議員たち、そして市民には、この事実よりもさらに強い疑惑のまなざしを向けなければならぬ問題がある。「誰が優良で高額な小学校跡地の引渡しを言い出したのか?」である。

かその直後の同年4月から、大東文化大学が「管理費の実費負担のみ」、つまり事実上無償で、同校跡地と建物の使用を開始するのである。名目は、「クラブ同好会活動のため」。

「土地交換」について協議。話がまとまり、同年11月には市議会へ「土地交換承認議決」を求めることになる。その間、学校跡地に関する地元住民の意向調査が行政側から行われた形跡はまったく見えない。この場合、まず問題とすべきは、10億円もの巨費を投じて事

実上、緑山小学校建物と敷地を  
買い取った大東文化学園側の事  
情と動機である。本紙は現地を  
調査するとともに、大東文化学  
園に問い合わせた。

まず、緑山小学校跡地を訪れ

### 「緑山小学校跡地の活用は今後の検討課題」(大東大) ならば、大東文化学園はなぜ、不要不急の学校跡地を 無目的で購入したというのか？

記者は、出てきた管理職員に  
「ここは何に使っており、今後  
どうなるのか？」との質問をぶ  
つけてみた。答えはこうだ。  
「以前は少し大学のクラブ活動に  
使ったことはあるが、今はまっ  
たく使っていない。今後どう使  
うか、あるいは何かに改築する  
ような予定は何も聞いていない」

にあたるもの」(文部科学省私  
学助成課)だが、これを上回る  
巨額をポンと出して買ったのに、  
まったくの「不要不急」ぶりな  
のである。

驚きの事実である。毎年  
8億円近くの血税による補助金  
を受け取っている学校法人が、  
不要不急の物件、まったく活用  
予定のない土地建物の購入に年  
間補助金額を上回る10億円の  
支出をしているのだ。それも、  
「無償使用」という「ツバつけ」  
を当該小学校の廃校直後から行  
い、不透明な意思決定のもとで  
……。

と、学校法人大東文化学園の本  
流である大東文化大学が国庫か  
ら受けている補助金は、昨年  
度で約7億5千万円。この額  
は、「当該大学の教職員人件費  
その他の運営費のおおむね半分  
に上っています」

「東松山市から譲り受けた緑山  
小学校建物と敷地の活用につい  
ては、今後、検討していくこと  
になっています」

「ここでもう一度、先の疑問が  
強烈に浮かび上がる。  
「いったい誰が、優良で高額な  
小学校跡地の引渡しを言い出し  
たのか？」

「ここでもう一度、先の疑問が  
強烈に浮かび上がる。  
「いったい誰が、優良で高額な  
小学校跡地の引渡しを言い出し  
たのか？」

「ここでもう一度、先の疑問が  
強烈に浮かび上がる。  
「いったい誰が、優良で高額な  
小学校跡地の引渡しを言い出し  
たのか？」

「ここでもう一度、先の疑問が  
強烈に浮かび上がる。  
「いったい誰が、優良で高額な  
小学校跡地の引渡しを言い出し  
たのか？」

### またしても坂本市長ファミリイの影！ 教育委員長はあの疑惑の人物II金子伸行氏！ 市役所総務課のしどろもどろな虚偽説明に浮かび上がる 坂本市長とお友達関係にある教育委員の存在

同時並行で進めた東松山市  
役所総務課に対する取材では、  
まったくあいまいな答えしか  
返ってこない。記者と総務課の  
やりとりは、こんなものだ。  
記者…いったいいつから、旧緑山

小学校の売り渡しを考えたのか？  
総務課…2006年3月の閉  
校後だ。それまでは、住民の閉  
校反対などの動向もあり、閉校  
後の処分など検討できない。  
記者…なぜ、処分しなくては

ならないのか。公有地は長期的  
視野に立って、将来の都市計画  
のためにも確保しておくのが常  
識ではないのか。優良宅地の開  
発が進んだ地区でもあり、将来  
同様の土地を確保するのが困難

となるのは明白ではないのか？  
総務課…(無回答)  
記者…なぜ、大東文化学園に  
渡さなくてはならないのか。地  
域にとつて有益な公共施設、た  
とえば特別養護老人ホームとか  
介護ケア付き高齢者住宅とか  
病院などに使用することは考え  
られなかったのか？  
総務課…いや、あそこは学校  
以外の目的の建物が建てられな  
いはずで……。

「このしどろもどろな総務課の  
回答は、その後、同都市計画  
課が提示した資料によって、虚  
偽であることが明白となった。  
旧緑山小学校周辺は、前述した  
「高坂丘陵地区のまちづくり地  
区計画」によって、細かく土地  
用途や建築の規制がされて優良  
な開発が行われるようにされて  
いるが、緑山小学校敷地が含ま  
れている同地区計画区分(B地  
区)の用途については、「学校  
施設のみ」などと定められてい  
ない。「公共公益の用に供する  
建築物」とあるだけだ。  
しかし現実には、緑山小学校  
の大東大への引き渡しは、住民  
説明すらないまま、先にのべた  
「土地交換」という形の売却で  
あっさり決まってしまった。  
これについて、本紙にはこん  
な情報が寄せられている。  
「坂本市長が大東文化大学関係

者として名をつらねた人物  
II東松山市社会福祉協議会副会  
長で社会福祉法人・松仁会理事  
長の金子伸行氏が、なんと東松  
山市教育委員会委員長をも務め  
ているのである。  
そして、さらに呆れるのは、  
埼玉県陸上競技連盟会長を務め  
る坂本市長とかねてから昵懇で

あることが知られる元大東文化  
大学陸上競技監督のA氏が、東  
松山市教育委員会になっているこ  
とだ。市教育委員会が所管して  
いる市立学校施設の処分につい  
て、影響力を発揮しやすいポジ  
ションである。こんなところに  
も、坂本市長ファミリイの影が  
あったのだ。

今回の発覚した不自然さまわり  
ない「土地交換」で最大の問題  
は、10億円の巨額な費用が不  
要不急の取引で動いたことであ  
る。私立学校とはいえ、運営費  
の半分を毎年国費から補助され  
ている大東文化大学の資産とは、  
国民の税金II公費が大きな割合  
を占めていることに疑いの余地  
はない。このような不透明な経  
営実態が明らかになったら、納  
税者は同大学に毎年8億円近く  
もの税金を引き渡すことについ  
て、納得するのだろうか？  
文部科学省私学助成課は、次  
のように説明する。  
「財務調査係に於いて調査を  
行った結果、国庫助成を受けて  
いる私学の経営に不正常的実態  
があることが判明し、助成がふ  
さわしくないと判断できるとき  
は、減額処置がとられることが  
あります。25%、50%、75%と  
段階を分けて、減額をすること

「市長は、将来、大東文化大学  
への天下りを狙っているのだ  
は？」「坂本市長と大東文化学  
園との間で、何か密約があるに  
違いない」……。こんな噂がさ  
さやかれているのも無理はない。  
1億円焦げ付きの責任転嫁  
や職員恫喝、あげくの果てには

さらなる疑惑で東松山市政  
を揺るがす坂本祐之輔市長に  
「レッド・カード」を突きつけ  
ようとする市民が増えていくの  
は、まさに当然といえよう。  
本紙は、有名私学をも巻き込  
んだ東松山市・坂本市長ファミ  
リイの影がちらつく疑惑の土地  
取引問題について、引き続き調  
査を進める所存だ。■

### リーマン事件の責任転嫁、福祉を食い物にする 高額配食弁当疑惑に加え、勝手な市民財産の処分！ 坂本市長・金子教育委員長らの、目に余る道徳性の欠如！ 説明すべき坂本市長ファミリイと大東文化学園の「癒着の構図」

今年発覚した不自然さまわり  
ない「土地交換」で最大の問題  
は、10億円の巨額な費用が不  
要不急の取引で動いたことであ  
る。私立学校とはいえ、運営費  
の半分を毎年国費から補助され  
ている大東文化大学の資産とは、  
国民の税金II公費が大きな割合  
を占めていることに疑いの余地  
はない。このような不透明な経  
営実態が明らかになったら、納  
税者は同大学に毎年8億円近く  
もの税金を引き渡すことについ  
て、納得するのだろうか？  
文部科学省私学助成課は、次  
のように説明する。  
「財務調査係に於いて調査を  
行った結果、国庫助成を受けて  
いる私学の経営に不正常的実態  
があることが判明し、助成がふ  
さわしくないと判断できるとき  
は、減額処置がとられることが  
あります。25%、50%、75%と  
段階を分けて、減額をすること

「市長は、将来、大東文化大学  
への天下りを狙っているのだ  
は？」「坂本市長と大東文化学  
園との間で、何か密約があるに  
違いない」……。こんな噂がさ  
さやかれているのも無理はない。  
1億円焦げ付きの責任転嫁  
や職員恫喝、あげくの果てには

さらなる疑惑で東松山市政  
を揺るがす坂本祐之輔市長に  
「レッド・カード」を突きつけ  
ようとする市民が増えていくの  
は、まさに当然といえよう。  
本紙は、有名私学をも巻き込  
んだ東松山市・坂本市長ファミ  
リイの影がちらつく疑惑の土地  
取引問題について、引き続き調  
査を進める所存だ。■